



法人企業景気予測調査

(令和7年1-3月期調査)

近畿財務局管内分

令和7年3月12日

財務省 近畿財務局

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局総務部経済調査課

電話：06-6949-6377（ダイヤルイン）

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高	6
4. 経常利益	7
5. 設備投資	8
6. 近畿・全国比較	9
（参考1）企業の景況判断 BSI 業種別計数表	10
（参考2）従業員数判断 BSI 業種別計数表	11
（参考3）売上高・経常利益・設備投資 業種別計数表	12
（参考4）設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由、 利益配分のスタンス	14
（参考5）大阪府下の調査結果	15

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和7年2月15日（前回調査 令和6年11月15日）

3. 調査対象期間

- (1) 判断調査項目 令和7年 1～3月期（又は 3月末）見込み
令和7年 4～6月期（又は 6月末）見通し
令和7年 7～9月期（又は 9月末）見通し
- (2) 計数調査項目 令和6年度実績見込み
令和7年度見通し（又は計画）

4. 調査対象企業の範囲

当局管内2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	2,232	1,918	85.9	884	780	88.2	1,348	1,138	84.4
大企業	645	609	94.4	297	278	93.6	348	331	95.1
中堅企業	557	489	87.8	192	178	92.7	365	311	85.2
中小企業	1,030	820	79.6	395	324	82.0	635	496	78.1

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－ （「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10%ポイント

1. 企業の景況

- 全産業の現状判断は「下降」超 -

(大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超)

7年1~3月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、食料品、金属製品など、ほぼ全ての業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、建設などが「上昇」超となっているものの、卸売、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、7年4~6月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		6年10~12月 (前回調査時) 現 状 判 断	7年1~3月 現 状 判 断	7年4~6月 見 通 し	7年7~9月 見 通 し
全規模	全 産 業	(△ 0.9)	(△ 2.8) △ 7.1	(0.7) △ 0.2	3.1
	製 造 業	(△ 2.3)	(△ 4.3) △ 9.9	(1.3) △ 2.3	3.7
	非 製 造 業	(0.0)	(△ 1.7) △ 5.3	(0.3) 1.2	2.7
大企業	全 産 業	(2.5)	(3.8) △ 2.0	(2.8) 1.0	6.1
	製 造 業	(5.0)	(2.9) △ 5.4	(1.8) 0.4	5.8
	非 製 造 業	(0.3)	(4.5) 0.9	(3.6) 1.5	6.3
中堅企業	全 産 業	(0.4)	(△ 2.2) △ 0.8	(3.6) 2.7	3.1
	製 造 業	(△ 5.1)	(△ 6.2) △ 1.1	(6.7) 0.6	5.6
	非 製 造 業	(3.4)	(0.0) △ 0.6	(1.9) 3.9	1.6
中小企業	全 産 業	(△ 4.2)	(△ 8.0) △ 14.8	(△ 2.7) △ 2.8	1.0
	製 造 業	(△ 7.0)	(△ 9.5) △ 18.5	(△ 2.1) △ 6.2	0.9
	非 製 造 業	(△ 2.4)	(△ 7.0) △ 12.3	(△ 3.0) △ 0.6	1.0

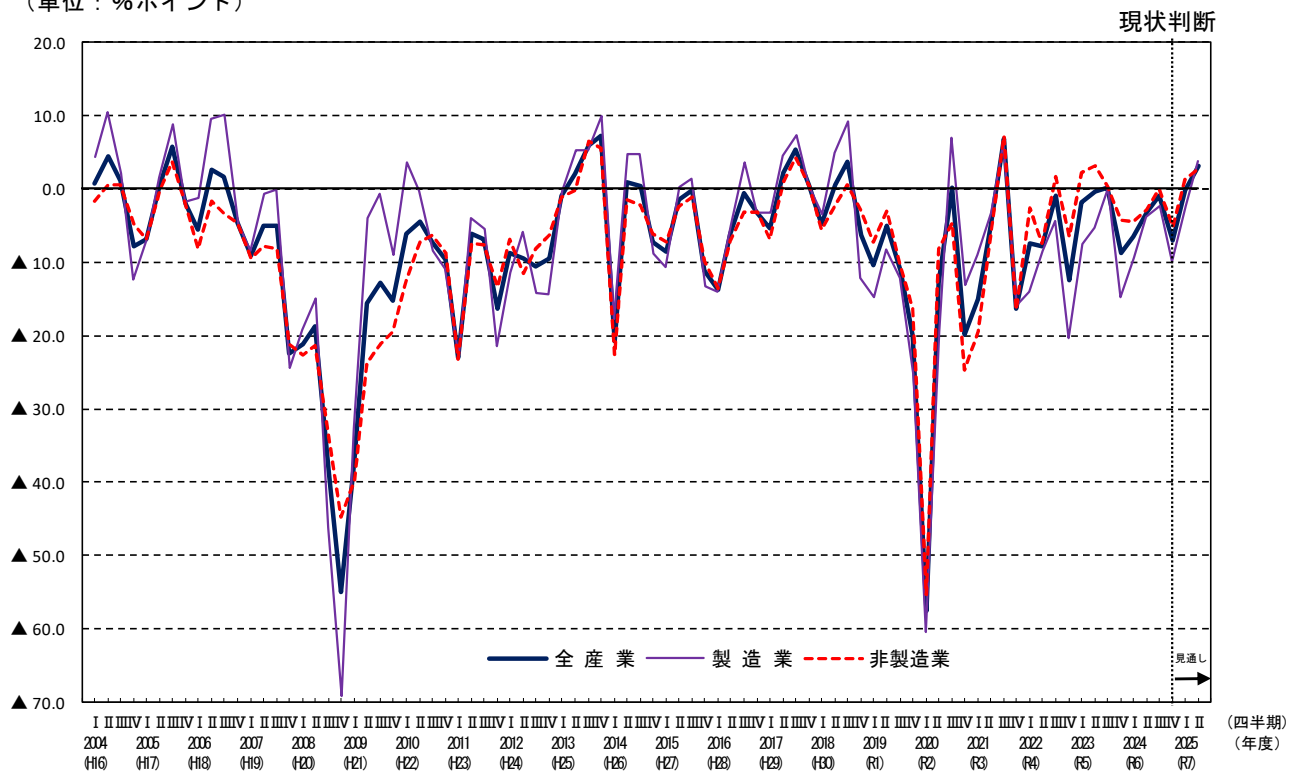
(注1) 回答社数：1,918社

(注2) () は前回(令和6年10~12月期)調査結果

企業の景況判断BSIの推移（原数値）

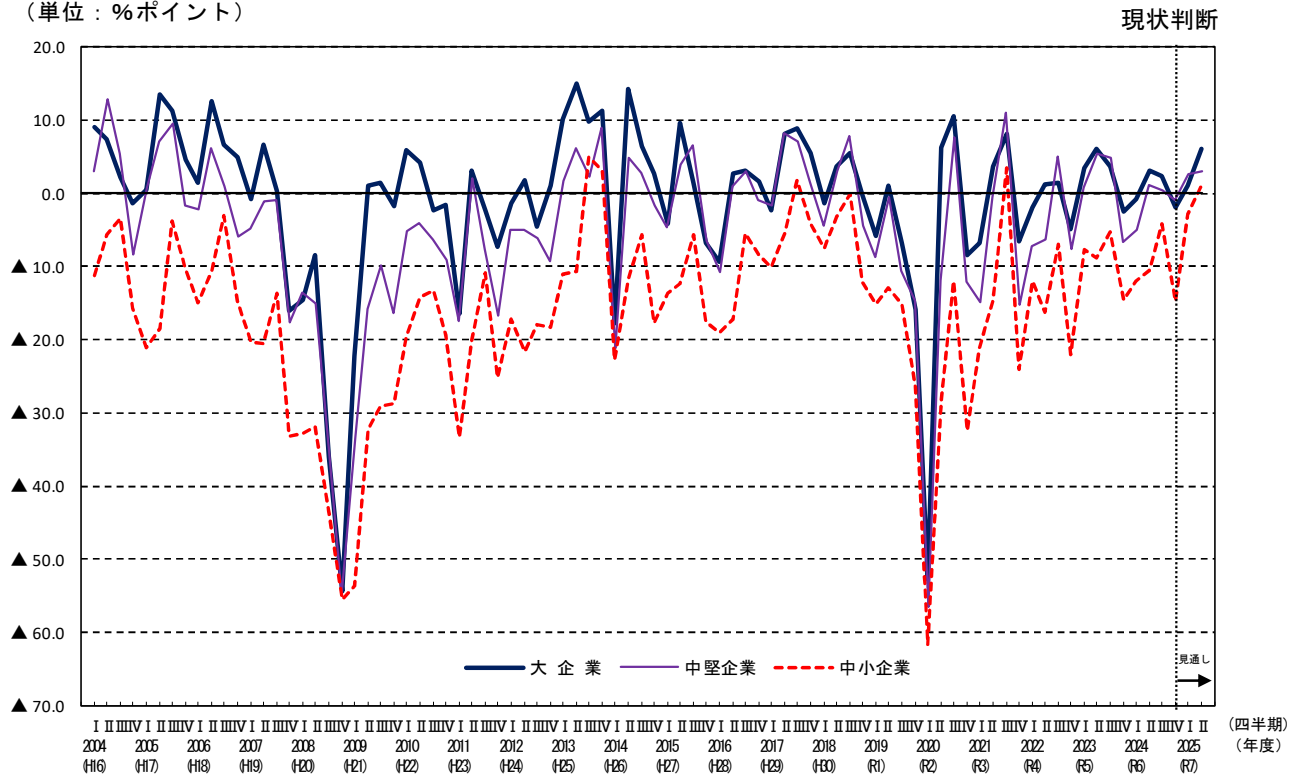
①産業別

（単位：%ポイント）



②規模別

（単位：%ポイント）



2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

7年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、化学、食料品など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、卸売など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、7年6月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		6年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	7年3月末 現 状 判 断	7年6月末 見 通 し	7年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(30.8)	(27.5) 30.5	(23.5) 26.1	23.6
	製 造 業	(25.4)	(22.2) 27.1	(19.0) 23.3	19.5
	非 製 造 業	(34.5)	(31.2) 32.9	(26.6) 28.2	26.5
大企業	全 産 業	(25.5)	(23.2) 25.9	(17.4) 21.8	19.4
	製 造 業	(21.1)	(19.4) 21.3	(14.0) 18.4	15.2
	非 製 造 業	(29.3)	(26.5) 29.8	(20.4) 24.6	23.1
中堅企業	全 産 業	(38.6)	(34.5) 37.6	(27.3) 32.6	28.3
	製 造 業	(33.9)	(30.5) 34.8	(22.6) 30.3	25.8
	非 製 造 業	(41.2)	(36.7) 39.3	(30.0) 34.0	29.7
中小企業	全 産 業	(30.0)	(26.5) 29.8	(25.6) 25.6	24.0
	製 造 業	(24.3)	(20.0) 27.9	(21.2) 23.5	19.7
	非 製 造 業	(33.7)	(30.7) 31.0	(28.5) 26.9	26.7

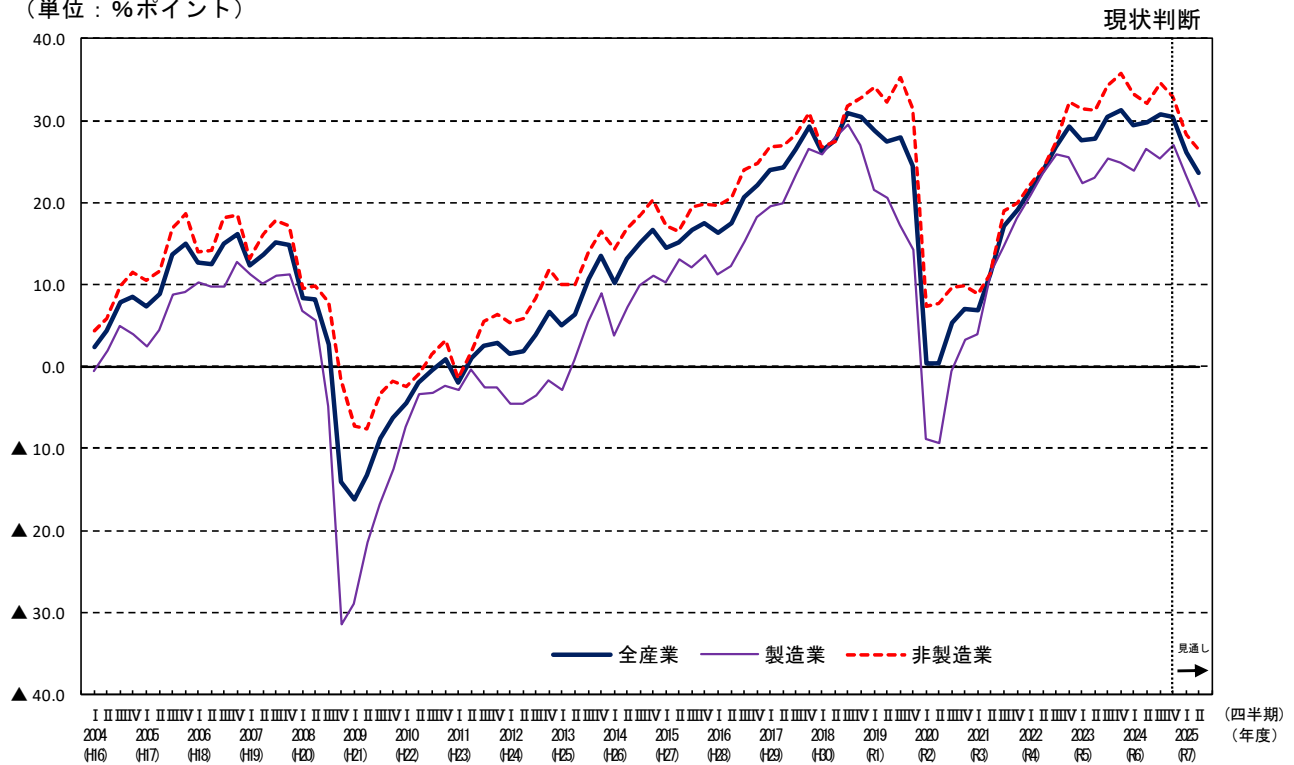
（注1）回答社数：1,893社

（注2）（ ）は前回（令和6年10～12月期）調査結果

従業員数判断BSIの推移（原数値）

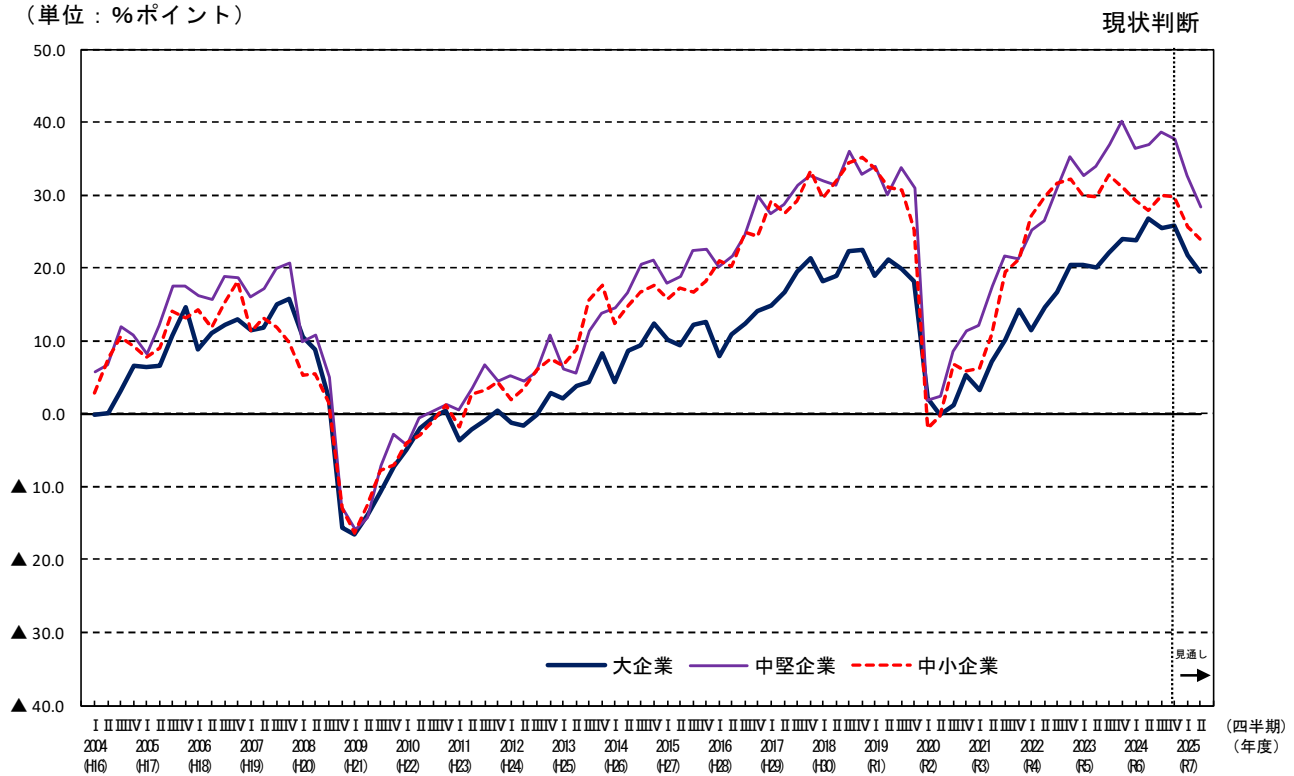
①産業別

（単位：%ポイント）



②規模別

（単位：%ポイント）



3. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

- 6年度の売上高は5.4%の増収見込み -

6年度の売上高は、全産業で5.4%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、化学、業務用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では2.9%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売、運輸・郵便など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では7.3%の増収見込みとなっている。

7年度は、全産業で3.6%の増収見通しとなっている。

・ 6年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(7.8)	(8.4)	(3.1)	(0.6)
	5.4	5.7	2.6	2.1
	製造業	(3.4)	(3.6)	(2.4)
	2.9	3.0	2.5	0.3
非製造業	(11.0)	(11.8)	(3.7)	(1.0)
	7.3	7.7	2.7	4.3

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(1,317社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年10~12月期)調査結果

・ 7年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	3.6	3.8	2.5	2.3
製造業	4.3	4.7	1.5	2.4
非製造業	3.0	3.0	3.0	2.2

(注) 7年度見通しは、5~7年度の全期間について回答があった企業(980社)を基に単純集計

4. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

- 6年度の経常利益は△2.3%の減益見込み -

6年度の経常利益は、全産業で△2.3%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、繊維などが減益となることから、全体では△3.4%の減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では△1.1%の減益見込みとなっている。

7年度は、全産業で△6.0%の減益見通しとなっている。

・ 6年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	(△ 7.6) △ 2.3	(△ 7.9) △ 2.5	(△ 3.2) 0.7	(△ 0.3) 0.6
製造業	(△ 12.5) △ 3.4	(△ 12.7) △ 3.6	(△ 9.0) 2.4	(△ 2.0) △ 7.1
非製造業	(△ 2.7) △ 1.1	(△ 3.0) △ 1.3	(0.5) △ 0.2	(2.3) 9.4

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業（1,298社）を基に単純集計

(注2) () は前回（令和6年10～12月期）調査結果

・ 7年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	△ 6.0	△ 6.5	△ 4.5	5.2
製造業	△ 5.9	△ 6.0	△ 7.7	6.2
非製造業	△ 6.2	△ 7.2	△ 2.7	4.3

(注) 7年度見通しは、5～7年度の全期間について回答があった企業（959社）を基に単純集計

5. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 6年度は全産業で19.8%の増加見込み －

6年度の設備投資は、全産業で19.8%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、生産用機械、電気機械など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では21.3%の増加見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では18.9%の増加見込みとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

7年度は、全産業で14.2%増の計画となっている。

・ 6年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	(21.6) 19.8	(22.2) 19.5	(14.4) 28.0	(1.7) 6.5
製造業	(29.6) 21.3	(28.4) 20.4	(53.9) 39.3	(△ 3.7) 2.0
非製造業	(17.1) 18.9	(18.8) 19.0	(△ 7.6) 15.7	(12.3) 13.5

(注1) 5・6年度ともに回答があった企業(1,378社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和6年10~12月期)調査結果

・ 7年度 (対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全産業	14.2	15.1	8.6	△ 15.1
製造業	12.5	11.9	28.1	△ 16.9
非製造業	16.0	18.5	△ 11.5	△ 12.5

(注) 7年度計画は、5~7年度の全期間について回答があった企業(1,061社)を基に単純集計

6. 近畿・全国比較

(注) 近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

①企業の景況判断BSI

【原数値】 (前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	6/10~12	7/1~3	7/4~6	7/7~9	6/10~12	7/1~3	7/4~6	7/7~9
大 企 業	(2.5)	△ 2.0	1.0	6.1	(5.7)	2.0	1.5	5.7
中 堅 企 業	(0.4)	△ 0.8	2.7	3.1	(3.8)	0.7	3.1	6.9
中 小 企 業	(△ 4.2)	△ 14.8	△ 2.8	1.0	(△ 4.7)	△ 12.7	△ 5.1	△ 0.3

(注) () は前回 (令和 6 年 10~12 月期) 調査結果

②従業員数判断BSI

【原数値】

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	6/12月末	7/3月末	7/6月末	7/9月末	6/12月末	7/3月末	7/6月末	7/9月末
大 企 業	(25.5)	25.9	21.8	19.4	(27.4)	28.3	22.2	20.1
中 堅 企 業	(38.6)	37.6	32.6	28.3	(41.4)	40.9	34.9	30.9
中 小 企 業	(30.0)	29.8	25.6	24.0	(31.7)	30.3	25.9	25.4

(注) () は前回 (令和 6 年 10~12 月期) 調査結果

③売上高・経常利益・設備投資

・ 6 年度

(対前年度増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	4.9	△ 2.9	19.8	3.2	6.5	7.4
製 造 業	2.9	△ 3.4	21.3	2.6	1.1	4.9
非製造業	6.4	△ 2.4	18.9	3.4	8.6	8.8
規 大 企 業	5.2	△ 3.1	19.5	4.7	10.3	13.8
模 中 堅 企 業	2.7	△ 0.3	28.0	4.0	3.5	3.7
別 中 小 企 業	2.1	0.6	6.5	1.6	0.8	△ 3.2

・ 7 年度

(対前年度増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	3.6	△ 6.6	14.2	1.8	△ 0.2	5.9
製 造 業	4.3	△ 5.9	12.5	1.5	△ 0.6	10.0
非製造業	3.0	△ 7.4	16.0	1.8	△ 0.1	3.1
規 大 企 業	3.8	△ 7.1	15.1	2.0	△ 3.9	9.5
模 中 堅 企 業	2.7	△ 4.5	8.6	3.0	2.1	10.1
別 中 小 企 業	2.3	5.2	△ 15.1	1.0	3.8	△ 5.0

(注1) 売上高は、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 近畿の6年度計数は、5・6年度ともに回答があった企業

(売上高：1,330社、経常利益：1,386社、設備投資：1,378社)を基に単純集計

(注4) 近畿の7年度計数は、5~7年度の全期間について回答があった企業

(売上高：990社、経常利益：1,031社、設備投資：1,061社)を基に単純集計

(参考1) 企業の景況判断BSI (原数値) 業種別計数表

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分	6年10~12月 (前回調査)	7年1~3月	7年4~6月	7年7~9月
全 産 業	△ 0.9	△ 7.1	△ 0.2	3.1
製 造 業	△ 2.3	△ 9.9	△ 2.3	3.7
食 料 品	△ 6.3	△ 34.8	4.3	6.5
織 維	△ 12.5	△ 14.0	2.0	△ 4.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 27.8	△ 38.9	△ 16.7	△ 27.8
パ ル プ ・ 紙	△ 18.2	△ 18.8	△ 12.5	△ 9.4
化 学	11.4	△ 4.8	0.0	5.8
石 油 ・ 石 炭	15.8	△ 9.5	△ 9.5	14.3
窯 業 ・ 土 石	△ 13.0	△ 8.3	△ 4.2	0.0
鉄 鋼	△ 12.8	△ 8.9	△ 4.4	0.0
非 鉄 金 属	△ 21.2	△ 24.2	3.0	△ 6.1
金 属 製 品	20.4	△ 16.0	0.0	8.0
は ん 用 機 械	△ 10.6	△ 10.9	△ 15.2	0.0
生 産 用 機 械	△ 19.1	△ 10.6	△ 4.3	4.3
業 務 用 機 械	△ 6.1	17.6	△ 17.6	11.8
電 気 機 械	8.5	△ 4.3	△ 4.3	17.0
情 報 通 信 機 械	△ 12.5	△ 7.3	26.8	17.1
輸 送 用 機 械	△ 5.8	△ 5.9	△ 3.9	5.9
そ の 他 製 造 業	13.2	0.0	△ 2.2	1.1
非 製 造 業	0.0	△ 5.3	1.2	2.7
農 林 水 産 業	△ 33.3	0.0	12.5	12.5
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	20.0	△ 20.0	0.0	20.0
建 設	2.1	4.3	0.7	2.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	△ 9.5	10.0	△ 5.0	5.0
情 報 通 信	△ 5.2	△ 6.9	△ 1.7	6.9
運 輸 ・ 郵 便	10.0	△ 7.8	10.7	1.0
卸 売 ・ 小 売	△ 3.1	△ 14.3	2.8	4.8
卸 売	△ 3.2	△ 18.0	2.2	4.4
小 売	△ 2.8	△ 4.3	4.3	5.8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	△ 5.1	△ 3.4	△ 8.5	△ 4.0
不 動 産	△ 5.9	△ 3.6	△ 10.9	△ 6.5
物 品 賃 貸	△ 2.6	△ 2.6	0.0	5.1
サ ー ビ ス 業	7.2	△ 3.1	3.1	3.8
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	31.0	△ 2.5	22.5	7.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	△ 7.9	△ 12.8	0.0	△ 10.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 15.8
娯 楽	△ 10.5	△ 20.0	5.0	△ 5.0
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	0.9	1.8	2.7	4.5
医 療 ・ 教 育	△ 8.7	4.0	△ 8.0	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	15.8	△ 8.2	△ 1.4	9.6
金 融 ・ 保 険	△ 11.4	△ 4.5	2.2	3.4

(参考2) 従業員数判断BSI (原数値) 業種別計数表

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分	6年12月末 (前回調査)	7年3月末	7年6月末	7年9月末
全 産 業	30.8	30.5	26.1	23.6
製 造 業	25.4	27.1	23.3	19.5
食 料 品	34.0	45.7	39.1	28.3
織 維	22.9	24.0	24.0	22.0
木 材 ・ 木 製 品	33.3	35.3	35.3	17.6
パ ル プ ・ 紙	33.3	34.4	28.1	28.1
化 学	24.3	26.7	20.8	15.8
石 油 ・ 石 炭	5.3	23.8	14.3	14.3
窯 業 ・ 土 石	17.4	8.3	4.2	4.2
鉄 鋼	14.9	22.7	25.0	22.7
非 鉄 金 属	21.2	21.2	18.2	18.2
金 属 製 品	22.6	36.7	32.7	26.5
は ん 用 機 械	29.8	15.2	13.0	8.7
生 産 用 機 械	31.9	25.5	17.0	14.9
業 務 用 機 械	33.3	38.2	32.4	32.4
電 気 機 械	23.4	27.7	19.1	19.1
情 報 通 信 機 械	17.5	2.4	12.2	9.8
輸 送 用 機 械	19.2	21.6	21.6	23.5
そ の 他 製 造 業	33.0	37.4	29.7	20.9
非 製 造 業	34.5	32.9	28.2	26.5
農 林 水 産 業	25.0	37.5	37.5	37.5
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	40.0	60.0	40.0	40.0
建 設	47.6	48.2	44.5	42.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	14.3	10.0	5.0	10.0
情 報 通 信	39.3	44.6	33.9	25.0
運 輸 ・ 郵 便	39.8	37.9	34.0	33.0
卸 売 ・ 小 売	33.2	27.2	25.2	24.4
卸 売	32.1	24.3	21.5	21.0
小 売	36.1	34.8	34.8	33.3
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	16.9	12.6	12.0	10.9
不 動 産	12.0	7.4	6.6	5.9
物 品 賃 貸	33.3	30.8	30.8	28.2
サ ー ビ ス 業	39.6	40.1	32.6	30.5
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	64.3	51.3	43.6	35.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	39.5	41.0	41.0	41.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	36.8	36.8	42.1	47.4
娯 楽	42.1	45.0	40.0	35.0
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	27.3	32.7	24.3	25.2
医 療 ・ 教 育	31.8	37.5	33.3	29.2
そ の 他 サ ー ビ ス 業	46.1	45.2	34.2	30.1
金 融 ・ 保 険	31.3	32.5	21.7	20.5

(参考3) 売上高・経常利益・設備投資 業種別計数表

・6年度

(対前年度増減率：%)

区 分	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	5.4	△ 2.3	19.8
製 造 業	2.9	△ 3.4	21.3
食 料 品	1.2	△ 13.9	23.1
織 維	△ 1.3	△ 75.1	△ 12.5
木 材 ・ 木 製 品	△ 0.7	△ 36.3	△ 17.6
パ ル プ ・ 紙	3.1	△ 3.6	22.5
化 学	4.9	△ 30.0	8.5
石 油 ・ 石 炭	4.5	9.6	9.3
窯 業 ・ 土 石	0.3	△ 11.2	67.3
鉄 鋼	1.0	6.2	31.1
非 鉄 金 属	7.3	11.4	△ 6.5
金 属 製 品	1.7	20.8	14.4
は ん 用 機 械	4.3	22.7	52.0
生 産 用 機 械	△ 2.4	20.8	58.5
業 務 用 機 械	8.9	16.1	8.7
電 気 機 械	6.5	10.2	62.1
情 報 通 信 機 械	4.5	65.8	23.0
輸 送 用 機 械	5.3	32.2	12.1
そ の 他 製 造 業	2.4	△ 12.7	8.4
非 製 造 業	7.3	△ 1.1	18.9
農 林 水 産 業	3.4	32.1	△ 62.6
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	△ 1.9	334.6	17.5
建 設	1.6	△ 0.5	7.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道			40.9
情 報 通 信	0.2	△ 24.7	4.0
運 輸 ・ 郵 便	12.2	6.6	43.1
卸 売 、 小 売	9.2	△ 8.0	26.7
卸 売	10.4	△ 11.9	53.1
小 売	4.9	8.6	11.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	8.9	△ 2.7	14.1
不 動 産	8.7	△ 0.3	27.0
物 品 賃 貸	9.2	△ 10.8	△ 21.6
サ ー ビ ス 業	8.8	28.7	△ 8.6
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	5.1	△ 18.4	△ 17.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	5.5	△ 19.8	53.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	4.8	△ 17.3	△ 21.6
娯 楽	5.6	△ 24.2	54.6
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	25.1	51.3	△ 34.4
医 療 ・ 教 育	15.9	△ 6.9	△ 19.2
そ の 他 サ ー ビ ス 業	1.4	0.6	△ 9.4
金 融 ・ 保 険			1.1

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

・7年度

(対前年度増減率：%)

区 分	売上高	経常利益	設備投資
全 産 業	3.6	△ 6.0	14.2
製 造 業	4.3	△ 5.9	12.5
食 料 品	6.0	0.2	△ 5.3
織 維	7.8	65.9	△ 13.8
木 材 ・ 木 製 品	1.4	△ 25.8	△ 23.0
パ ル プ ・ 紙	△ 0.0	△ 2.7	△ 49.2
化 学	5.0	11.4	34.8
石 油 ・ 石 炭	△ 6.0	△ 14.5	△ 15.4
窯 業 ・ 土 石	5.3	△ 10.1	16.2
鉄 鋼	3.5	11.2	24.7
非 鉄 金 属	2.4	△ 13.5	60.1
金 属 製 品	1.9	0.9	24.9
は ん 用 機 械	1.2	29.8	18.8
生 産 用 機 械	0.3	△ 13.6	△ 20.9
業 務 用 機 械	5.8	1.8	65.8
電 気 機 械	△ 0.0	△ 1.1	0.3
情 報 通 信 機 械	9.3	192.3	19.9
輸 送 用 機 械	9.8	△ 39.2	60.3
そ の 他 製 造 業	8.0	△ 22.6	36.4
非 製 造 業	3.0	△ 6.2	16.0
農 林 水 産 業	△ 4.1	△ 22.3	39.3
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	△ 2.7	△ 36.6	△ 1.7
建 設	△ 6.1	△ 49.5	△ 14.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道			34.8
情 報 通 信	0.9	△ 0.0	△ 12.0
運 輸 ・ 郵 便	1.7	24.6	36.9
卸 売 ・ 小 売	5.5	3.4	20.9
卸 売	3.2	△ 0.9	△ 28.5
小 売	9.6	7.1	38.8
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸	5.5	△ 6.8	△ 3.2
不 動 産	4.2	△ 13.2	△ 2.1
物 品 賃 貸	7.4	8.8	△ 15.9
サ ー ビ ス 業	5.9	2.0	14.9
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	14.2	541.4	△ 57.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽	6.0	8.2	14.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス	△ 6.1	△ 0.2	68.8
娯 楽	7.7	20.8	14.0
学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス	0.8	△ 2.5	17.9
医 療 ・ 教 育	3.8	1.3	3.7
そ の 他 サ ー ビ ス 業	8.7	2.3	79.4
金 融 ・ 保 険			31.7

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(参考4) 設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由、利益配分のスタンス

・今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由(回答社数:1,440社)

今年度の設備投資における現在の見込み額が当初の計画額からかい離する理由について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 景気や業況の見通しの変化 | 6. 受託先等の事情による工期又は納期の変更 |
| 2. 設備投資にかかるコストの変化 | 7. 設備投資以外の投資との資金配分の変更 |
| 3. 経営課題や経営方針の変化 | 8. 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定 |
| 4. 資金繰りなどの資金調達環境の変化 | 9. 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし |
| 5. 災害などの突発的な事象の発生 | 10. その他 |

(回答社数構成比:%)

		1位		2位		3位	
全産業		景気や業況の見通しの変化	43.3	設備投資にかかるコストの変化	40.3	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.9
	製造業	景気や業況の見通しの変化	50.4	設備投資にかかるコストの変化	43.4	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	33.6
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	41.2	景気や業況の見通しの変化/ 設備投資にかかるコストの変化			37.9
規模別	大企業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.1	設備投資にかかるコストの変化	36.3	景気や業況の見通しの変化	33.9
	中堅企業	設備投資にかかるコストの変化	40.9	景気や業況の見通しの変化	39.8	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.6
	中小企業	景気や業況の見通しの変化	55.2	設備投資にかかるコストの変化	43.8	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	39.0

(注) 上記の選択項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・今年度における利益配分のスタンス(回答社数:1,456社)

今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 設備投資 | 6. 従業員への還元 |
| 2. 新製(商)品・新技術等の研究・開発 | 7. 役員報酬・賞与 |
| 3. 関連会社への出資、M&A | 8. 株主への還元 |
| 4. 有利子負債削減 | 9. 内部留保 |
| 5. 新規雇用の拡大 | 10. その他 |

(回答社数構成比:%)

		1位		2位		3位	
全産業		設備投資	58.7	従業員への還元	55.1	内部留保	36.5
	製造業	設備投資	66.5	従業員への還元	57.7	株主への還元	40.2
	非製造業	従業員への還元	53.1	設備投資	52.8	内部留保	42.7
規模別	大企業	設備投資	66.1	株主への還元	65.2	従業員への還元	43.3
	中堅企業	設備投資	59.2	従業員への還元	58.7	内部留保	38.2
	中小企業	従業員への還元	64.2	設備投資	51.1	内部留保	44.5

(参考5) 大阪府下の調査結果
(調査対象企業数・回収率)

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	1,223	1,063	86.9	475	414	87.2	748	649	86.8
大企業	410	385	93.9	168	157	93.5	242	228	94.2
中堅企業	314	276	87.9	99	90	90.9	215	186	86.5
中小企業	499	402	80.6	208	167	80.3	291	235	80.8

(注) 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

①企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		6年10～12月 (前回調査時) 現状判断	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全規模	全産業	(△ 0.1)	(△ 1.8) △ 6.1	(1.9) 0.6	2.0
	製造業	(△ 2.6)	(△ 5.7) △ 10.1	(1.7) △ 3.6	1.2
	非製造業	(1.5)	(0.8) △ 3.5	(2.0) 3.2	2.5
大企業	全産業	(3.3)	(3.1) 0.3	(2.1) 2.1	4.4
	製造業	(6.9)	(△ 1.3) △ 3.8	(0.6) 1.9	3.2
	非製造業	(0.9)	(6.1) 3.1	(3.1) 2.2	5.3
中堅企業	全産業	(0.4)	(△ 2.1) △ 0.7	(2.8) 1.8	1.1
	製造業	(△ 6.7)	(△ 12.4) △ 6.7	(5.6) △ 3.3	2.2
	非製造業	(3.6)	(2.6) 2.2	(1.5) 4.3	0.5
中小企業	全産業	(△ 3.8)	(△ 6.3) △ 15.9	(1.0) △ 1.7	0.2
	製造業	(△ 9.3)	(△ 6.4) △ 18.0	(0.6) △ 9.0	△ 1.2
	非製造業	(0.4)	(△ 6.2) △ 14.5	(1.3) 3.4	1.3

(注1) 回答社数：1,063社

(注2) () は前回(令和6年10～12月期)調査結果

②従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		6年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	7年3月末 現 状 判 断	7年6月末 見 通 し	7年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(30.9)	(26.4)	(22.6)	22.8
	製 造 業	(28.1)	(22.1)	(19.3)	19.0
	非 製 造 業	(32.8)	(29.2)	(24.8)	25.3
大企業	全 産 業	(25.7)	(23.4)	(17.7)	18.7
	製 造 業	(25.6)	(22.5)	(16.3)	16.6
	非 製 造 業	(25.8)	(24.0)	(18.7)	20.2
中堅企業	全 産 業	(39.4)	(35.1)	(27.2)	28.8
	製 造 業	(37.1)	(30.3)	(19.1)	22.2
	非 製 造 業	(40.5)	(37.4)	(31.1)	32.0
中小企業	全 産 業	(30.1)	(23.2)	(24.2)	22.7
	製 造 業	(25.7)	(17.5)	(22.2)	19.5
	非 製 造 業	(33.3)	(27.6)	(25.8)	24.9

（注1）回答社数：1,048社

（注2）（ ）は前回（令和6年10～12月期）調査結果

③売上高・経常利益・設備投資

・6年度

（対前年度増減率：％）

区 分		売上高	経常利益	設備投資
全規模	全 産 業	(9.1)	(△ 9.2)	(18.2)
	製 造 業	6.1	△ 6.8	16.9
	非 製 造 業	(3.6)	(△ 15.4)	(28.3)
大企業	全 産 業	(11.8)	(△ 4.8)	(14.4)
	製 造 業	7.5	△ 3.4	16.2
	非 製 造 業	(9.6)	(△ 9.7)	(19.0)
中堅企業	全 産 業	6.3	△ 7.4	16.3
	製 造 業	(3.7)	(△ 15.7)	(27.9)
	非 製 造 業	(12.5)	(△ 5.2)	(15.7)
中小企業	全 産 業	7.8	△ 3.9	15.7
	全 産 業	(3.6)	(△ 1.6)	(3.7)
	製 造 業	3.3	3.7	39.5
中小企業	製 造 業	(4.4)	(△ 9.9)	(41.9)
	非 製 造 業	(3.2)	(1.7)	(△ 9.3)
	全 産 業	2.8	2.6	45.5
中小企業	全 産 業	(0.7)	(9.2)	(11.7)
	製 造 業	2.3	3.7	15.4
	非 製 造 業	(△ 0.3)	(9.8)	(1.2)
中小企業	製 造 業	△ 0.7	△ 3.4	△ 2.5
	非 製 造 業	(1.9)	(8.4)	(29.9)
	全 産 業	4.9	8.6	35.1

（注1）売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

（注2）設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

（注3）5・6年度ともに回答があった企業

（売上高：707社、経常利益：698社、設備投資：730社）を基に単純集計

（注4）（ ）は前回（令和6年10～12月期）調査結果

・7年度

(対前年度増減率：%)

区 分		売上高	経常利益	設備投資
全規模	全 産 業	3.7	△ 6.9	13.3
	製 造 業	4.5	△ 6.7	11.9
	非 製 造 業	3.3	△ 7.0	14.5
大企業	全 産 業	4.0	△ 7.3	13.5
	製 造 業	5.0	△ 7.2	11.8
	非 製 造 業	3.5	△ 7.3	14.9
中堅企業	全 産 業	2.3	△ 6.1	12.8
	製 造 業	1.8	△ 1.8	13.6
	非 製 造 業	2.5	△ 8.0	11.5
中小企業	全 産 業	2.5	9.7	△ 8.7
	製 造 業	1.0	9.7	13.0
	非 製 造 業	3.7	9.7	△ 21.0

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 5～7年度の全期間について回答があった企業

(売上高：510社、経常利益：500社、設備投資：544社) を基に単純集計